

## 目次

原発訴訟全国連結成 “手つなぎたたかい抜く” 被災者の尊厳回復へ .....	2
原発訴訟全国連を結成 21原告団1万人 国・東電の責任追及 .....	3
原発訴訟 「原告団全国連絡会」結成 9700人が参加 .....	4
福島第1原発訴訟「団結して闘う」 9600人が全国連絡会 .....	4
原告団の全国連絡会結成＝原発事故避難の1万人連携 .....	4
原発事故の集団訴訟で全国規模の連絡会結成 .....	5
原告団の全国連絡会結成＝原発事故避難の1万人連携 .....	6
東日本大震災 福島第1原発事故 避難者訴訟 原告団が連絡会 .....	6
原発被害者訴訟 「連絡会」結成へ 原告団 全国で連帯 .....	7
原発事故で全国連絡会結成へ＝各地の訴訟原告団が連携 .....	7
原発事故訴訟の全国連絡会結成へ 13日に集会 .....	8

## 原発訴訟全国連結成 “手つなぎたたかい抜く” 被災者の尊厳回復へ

しんぶん赤旗 2016年2月14日(日)

13日に東京都内で開かれた「原発被害者訴訟原告団全国連絡会」結成集会。参加者は決意をこもこも語りました。

福島県浪江町からは、津島地区住民のほぼ半数が原告に加わる「ふるさとを返せ 津島原発訴訟」の今野秀則団長が発言しました。「原発事故のために不条理にも平穏な生活を突然断ち切られ、なれ親しんだ生活空間から切り離された。喪失感、空虚感、仮の生活を強いられる漂流感は耐え難いほどつらい」とのべました。「山林が8割を超える津島地区で森林除染をしないのは、地域住民に戻るなどというのに等しい」と国の政策を批判。「原状回復を求めることは人間の尊厳を回復すること」と訴えました。

福島県郡山市から大阪市に母子避難している原発賠償関西訴訟原告団代表の森松明希子さんは、「0歳で大阪に連れてきた私の娘は、“父親と一緒に暮らす”という生活を知りません。3歳の時に避難した息子は、福島県民でありながら大阪の小学校に入学。関西弁を話すようになった」ことを紹介。「母子避難で父親との離別を強いられている」と告発しました。その上で「避難の権利」を確立し、「避難した人も残った人も帰還した人も、普通の暮らしを取り戻し、個人の尊厳を回復させる必要がある」と強調しました。

福島原発かながわ訴訟原告団の村田弘団長は、歴代の環境相が「あとはカネ目でしょ」とか「1ミリシーベルトに何の根拠もない」と言い放ったことに抗議。「どこまで私たちに侮辱すれば気が済むのでしょうか。怒りは燃え上がるばかりです」とのべ、連絡会の結成について「反撃のとりでができました。何重にも手をつないで、たたかい抜きましょう」と決意を新たにしていました。



原発被害者訴訟原告団全国連絡会の結成集会  
で発言を聞く人たち=13日、東京都豊島区

## 原発訴訟全国連を結成 21原告団1万人 国・東電の責任追及

しんぶん赤旗 2016年2月14日(日)

東京電力福島第1原発事故から間もなく5年を迎えるなか、事故を引き起こした国や東電に損害賠償を求めて訴訟を起こした各地の原告団が13日、国や東電による被害者の切り捨てと分断を押し返し、連帯して被害者救済を勝ち取ろうと「原発被害者訴訟原告団全国連絡会」を結成しました。連絡会に加わったのは、各地で提訴した裁判のうち21原告団（原告数9645人）。

東京都豊島区での結成集会には、約180人が集まりました。

福島原発避難者訴訟の原告団長、早川篤雄さん（76）が開会あいさつし、一方的な賠償基準により被災者は分断と切り捨てで二重の苦しみを受けていると強調。「これまでの公害訴訟は、原告の置かれた状況の違いを超えた団結で勝利してきた。今日を境に、皆さんと手を携え必ず勝利しよう」と呼びかけました。

「生（なり）業（わい）を返せ、地域を返せ！」福島原発訴訟の原告団長、中島孝さん（60）は、「原発が持つ根本的な危険性、矛盾を見通すと、原発に依存しない社会を目指していくことは不可欠の道筋」と述べました。

集会では、丸川珠代環境相が、年間被ばく線量1ミリシーベルト以下に定めた国の除染目標に「根拠がない」と発言したことをめぐり、怒りの声も上がりました。

国と東電の法的責任を徹底的に追及し、原状回復と完全賠償を求めることや、国など行政に、避難用住宅の長期・無償提供など被害者救済策を要求するとした結成宣言を確認しました。

日本共産党の笠井亮、高橋千鶴子両氏をはじめ民主党、維新の党、社民党の各国会議員がメッセージを寄せました。



原発被害者訴訟原告団全国連絡会の結成集会に参加し、発言する各地の原告団＝13日、東京都豊島区

## 原発訴訟 「原告団全国連絡会」結成 9700人が参加

毎日新聞 2016年2月13日 19時23分（最終更新 2月13日 19時23分）

東京電力福島第1原発事故による福島県の避難者らが、全国の避難先などの裁判所で国や東電に損害賠償などを求めている集団訴訟の原告団が13日、連携を図るため「原発被害者訴訟原告団全国連絡会」を結成した。互いの裁判を傍聴したり適正な審理を求める声明を裁判所に提出したりするほか、避難者への住宅無償提供の継続など長期的な救済策を求め国などと団体交渉する方針。

連絡会によると、避難に伴う慰謝料や空間放射線量を原発事故前に戻す原状回復などを求める集団訴訟は全国で約30件あり、原告の総数は1万人を超える。このうち連絡会には21原告団の約9700人が参加した。

東京都内で開いた結成集会には約180人が出席。福島県郡山市から長男（8）と長女（5）と大阪市で母子避難を続け、連絡会の共同代表になった森松明希子さん（42）は「避難の有無や避難場所など互いの立場の違いを乗り越え団結することで、私たちの訴えを広く社会に発信していきたい」と話した。【土江洋範】

## 福島第1原発訴訟「団結して闘う」 9600人が全国連絡会

日本経済新聞 2016/2/13 18:56

福島第1原発事故で遠方に避難するなどし、国や東京電力に損害賠償を求めて各地の裁判所に提訴した原告団が13日、東京都豊島区のホールで全国連絡会の結成集会を開き、「団結して闘おう」とアピールした。

連絡会に加わったのは15地裁・地裁支部で係争中の計約9600人。避難区域への裁判官の視察や十分な本人尋問などを、足並みをそろえて各裁判所に求めていくほか、国会議員に支援を働き掛ける。

福島地裁訴訟の原告団長で、連絡会共同代表の中島孝さん（60）は「事故から間もなく5年だが、避難者の苦しみは増している。苦しみや困難を声にして国や東電にぶつかろう」と呼び掛けた。〔共同〕

## 原告団の全国連絡会結成＝原発事故避難の1万人連携

ウォール・ストリート・ジャーナル日本版 2016年2月13日 18:00 JST 更新

東京電力福島第1原発事故で福島県などから避難し、国や東電に損害賠償を求めて集団訴訟を起こしている各地の原告団が13日、東京都内で集会を開き、全国連絡会を結成した。

全国で27ある集団訴訟のうち、東北から九州まで計21の原告団（原告総数約9600人）が参加。「想定外の事故だった」などと争う姿勢を示している国や東電のほか、裁判所などに対し、連携して早期の被害救済を求めていくという。〔時事通信社〕

## 原発事故の集団訴訟で全国規模の連絡会結成

NHK 2月13日 17時53分



福島第一原子力発電所の事故から来月で5年になるのを前に、国や東京電力に対して集団訴訟を起こしているおよそ1万人の原告たちが連携して救済を訴えるため、全国規模の連絡会を結成しました。

13日に結成された「原発被害者訴訟原告団全国連絡会」には、国や東京電力に対して原発事故の賠償を求める集団訴訟を起こしている21の原告団から9600人余りが加わり、それぞれの代表などが東京都内で結成集会を開きました。

この中で、避難区域に住んでいた人たちが起こした裁判の原告団長で、連絡会の共同代表の早川篤雄さんは、「被災者は事故で故郷も人生も奪われ、二重、三重に苦しんでいる。皆さんと手を携えて、勝利するまで闘い続けたい」と述べました。

連絡会は今後、裁判の情報共有を進めるほか、自主避難者への住宅の無償提供を来年3月以降も継続するよう求める要望活動を行うなど、連携して被害の救済を訴えることにしています。

関西へ避難した人たちが起こしている裁判の原告団長で、連絡会の共同代表の森松明希子さんは、「事故から5年になりますが、問題は解決しておらず、被害は今も続いています。被害者の救済なくして復興はありえないことを団結して訴えたい」と話していました。



## 原告団の全国連絡会結成＝原発事故避難の1万人連携

時事通信 2月13日（土）17時49分

東京電力福島第1原発事故で福島県などから避難し、国や東電に損害賠償を求めて集団訴訟を起している各地の原告団が13日、東京都内で集会を開き、全国連絡会を結成した。

全国で27ある集団訴訟のうち、東北から九州まで計21の原告団（原告総数約9600人）が参加。「想定外の事故だった」などと争う姿勢を示している国や東電のほか、裁判所などに対し、連携して早期の被害救済を求めていくという。

### 東日本大震災 福島第1原発事故 避難者訴訟 原告団が連絡会

毎日新聞 2016年2月14日 東京朝刊



原発被害者訴訟原告団全国連絡会の結成集会で腕を組んで並ぶ各地の原告ら＝東京都豊島区で13日、後藤由耶撮影

東京電力福島第1原発事故による福島県の避難者らが、全国の避難先などの裁判所で国や東電に損害賠償などを求めている集団訴訟の原告団が13日、連携を図るため「原発被害者訴訟原告団全国連絡会」を結成した。互いの裁判を傍聴したり適正な審理を求める声明を裁判所に提出したりするほか、避難者への住宅無償提供の継続など長期的な救済策を求め国などと団体交渉する方針。

連絡会によると、避難に伴う慰謝料や空間放射線量を原発事故前に戻す原状回復などを求める集団訴訟は全国で約30件あり、原告の総数は1万人を超える。このうち連絡会には21原告団の約9700人が参加した。

東京都内で開いた結成集会には約180人が出席。福島県郡山市から大阪市で母子避難を続け、連絡会の共同代表になった森松明希子さん（42）は「避難の有無や避難場所など互いの立場の違いを乗り越え団結することで、訴えを広く社会に発信していきたい」と話した。【土江洋範】

## 原発被害者訴訟 「連絡会」結成へ 原告団 全国で連帯

しんぶん赤旗 2016年2月6日(土)

東京電力・福島第1原発事故による被害者が全国各地で起こした訴訟を連帯してたたかおうと、「原発被害者訴訟原告団全国連絡会」が13日に結成されます。訴訟の原告団と弁護士団が5日、司法記者クラブで記者会見し、13日午後に東京都豊島区で結成集会を開くことを明らかにしました。



記者会見する(左から)米倉勉弁護士と、原告の佐藤三男、早川篤雄、鴨下祐也の各氏=5日、司法記者クラブ

福島原発避難者訴訟原告団長の早川篤雄さん(76)は、「被害者は差別と分断、切り捨てにより、二重の苦しみに追い込まれています。勝利を勝ち取るため、団結してたたかいたい」と力を込めました。

米倉勉弁護士らによると、国と東電に対し損害賠償などを求めている裁判は、全国で27訴訟(原告1万1903人)。このうち18訴訟(同5527人)が同連絡会に参加を表明し、6訴訟(同5113人)が参加を検討しています。

結成宣言案では、(1)被害者の連帯(2)原状回復と完全賠償(3)被害実態を直視した審理(4)原発被害の根絶(5)帰還促進政策の見直し、長期的な被害者救済策一などの要求を掲げています。

米倉弁護士は、同連絡会の意義について「裁判所によって、証人尋問に積極的なところなど長短があります。全国各地の訴訟を、一番進んでいるところに合わせて進め、被害者救済を勝ち取りたい」と語りました。

同連絡会の共同代表には、早川篤雄(福島原発避難者訴訟)、鴨下祐也(福島原発被害東京訴訟)、村田弘(福島原発かながわ訴訟)、森松明希子(原発賠償関西訴訟)、金本友孝(福島原発事故被害救済九州訴訟)の5氏が就く予定です。

## 原発事故で全国連絡会結成へ＝各地の訴訟原告団が連携

ウォール・ストリート・ジャーナル日本版 2016年2月5日 20:00 JST 更新

東京電力福島第1原発事故で福島県などから避難し、国や東電に損害賠償を求めて集団訴訟を起こしている各地の原告団が5日、東京都内で記者会見し、連携して被害救済などを訴えようと全国連絡会を結成すると発表した。

13日に都内で結成集会を開催する。全国に30近くある集団訴訟のうち、福島の7原告団と関東から九州までの11団体が既に参加を表明。北海道や中部などの6団体も検討中で、原告総数は1万人を超える見通しという。 [時事通信社]

## 原発事故訴訟の全国連絡会結成へ 13日に集会

産経新聞 2016.2.5 18:14 更新

東京電力福島第1原発事故を受け、福島県などから全国に避難し、各地の裁判所で国や東電に賠償を求めている原告団が連絡組織を作ることが決まり、5日、東京・霞が関の司法記者クラブで記者会見を開いた。

連絡組織の名称は「原発被害者訴訟原告団全国連絡会」。13日に東京都内で結成集会を開く。集団提訴している全国27の原告団のうち、既に18の原告団（計約5500人）が連絡会に参加を決め、残る原告団（約5千人）は「検討中」などとしているという。活動内容として、訴訟を有利に進めるためのノウハウの共有や、原告同士の意思疎通などを検討している。

記者会見した原告の一人は「各原告団は、避難指示を受けた人、自主避難した人、避難しなかった人など状況が多様で、意見の食い違いなども起きている。意思疎通を図り、被害者が一丸となって戦う態勢を整えたい」などと話した。